

熊本県内の中小企業・小規模事業者486者対象

<第29回 令和8年9月末調査>

【ダイジェスト版】

調査時点

令和8年9月30日時点

調査対象

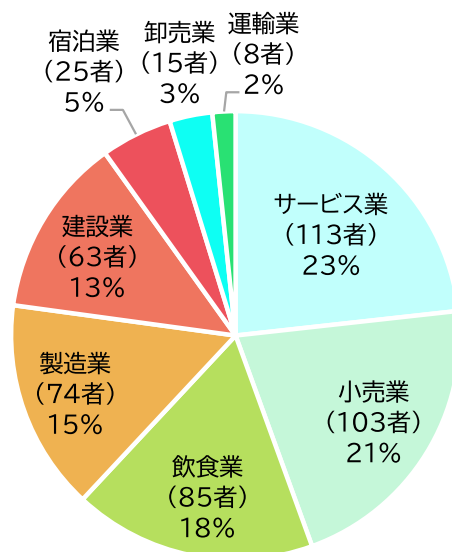
県内49商工会

会員事業所486者(1商工会あたり7~13者程度抽出)

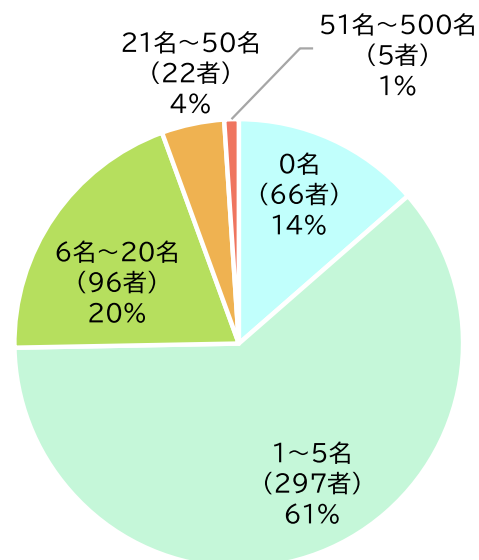
調査方法

商工会が半期ごとに会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

[業種構成比]



[従業員規模別割合]



令和8年10月23日
熊本県商工会連合会

調査のまとめ

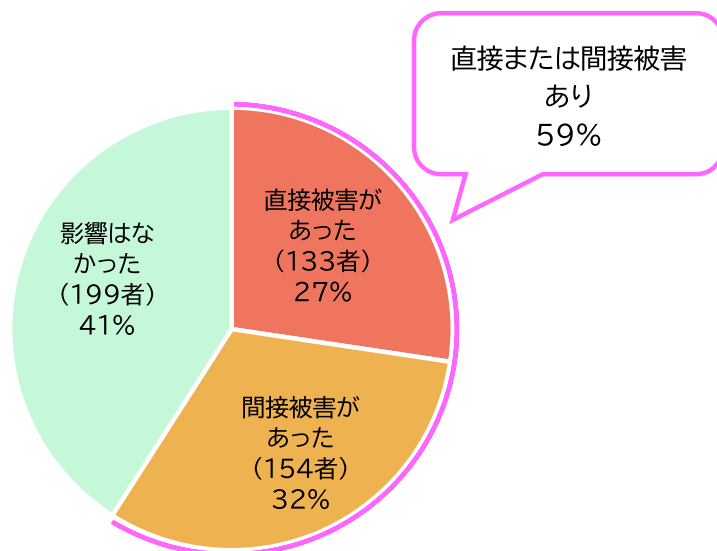
- ① 令和8年熊本地震による被災により、直接被害(27%)、間接被害(32%)を合わせて約6割の事業者に影響を与えた。直接被害は、震源に近い宇城、八代・芦北で割合が高く、上益城、熊本市にも影響が及んでいる。また、間接被害を含めると天草、阿蘇をはじめ県内全域に広く影響を与えている。
発災直後は3分の1の事業者が休業・一時休業の状況に陥り、現在も休業を強いられている事業者(9者)が存在している。(参考:商工会会員事業者全体で38事業者を確認)
- ② 1年前との売上高比較では、「100%以上」とした事業者の割合は、令和5年3月調査以降5～6割で推移していたものの、令和8年熊本地震の影響により、4割強と大きく落ち込んだ。
また、「利益減」とする事業者が前回調査(R8.3末)の87%から25^{ポイント}改善し62%となった。これは、熊本地震被災の影響がある中であっても、「経営合理化・経費節減」「価格転嫁の進展」「復興需要」等の要因によるものである。
- ③ 一部でも「価格転嫁はできている」と回答した事業者は前回調査から10^{ポイント}上昇して8割となった。価格転嫁の割合が高い(9～7割できている)回答が増加(20%→36%)しており、価格転嫁が浸透しつつある状況が見られる。
また、価格転嫁率(推計)は5割(52.1%)を超え、前回調査(R8.3末)から12.4^{ポイント}上昇した。
- ④ 令和8年の賃上げについては、69%が実施(予定)しており、前年調査から5^{ポイント}上昇し69%となった。また、その引上率は、「5%以上」が27%、また「3%以上」が63%であった。
- ⑤ 令和8年の最低賃金改定額(58円)に対する受け止め方については、「高すぎる」(29%)と「やや高い」(40%)の合計が69%と前年の68%(R7.9末調査)と同水準となった。また、12月1日の発効日については、妥当とする回答が25%、より遅らせるべきとの回答も38%に上った。
改定額(1,092円)への対応については、「最低賃金を下回ったので引き上げる」との回答は38%となり、「最低賃金を踏まえて引き上げる(予定)」と回答した事業者も6割を超えた。また、引上げ時期については、発効日(令和8年12月1日から)との回答が6割と最多だった。
- ⑥ 商工会会員事業所全体を対象とした廃業件数は90件、倒産件数は調査開始以来最多となる14件であった。



I 令和8年熊本地震の影響

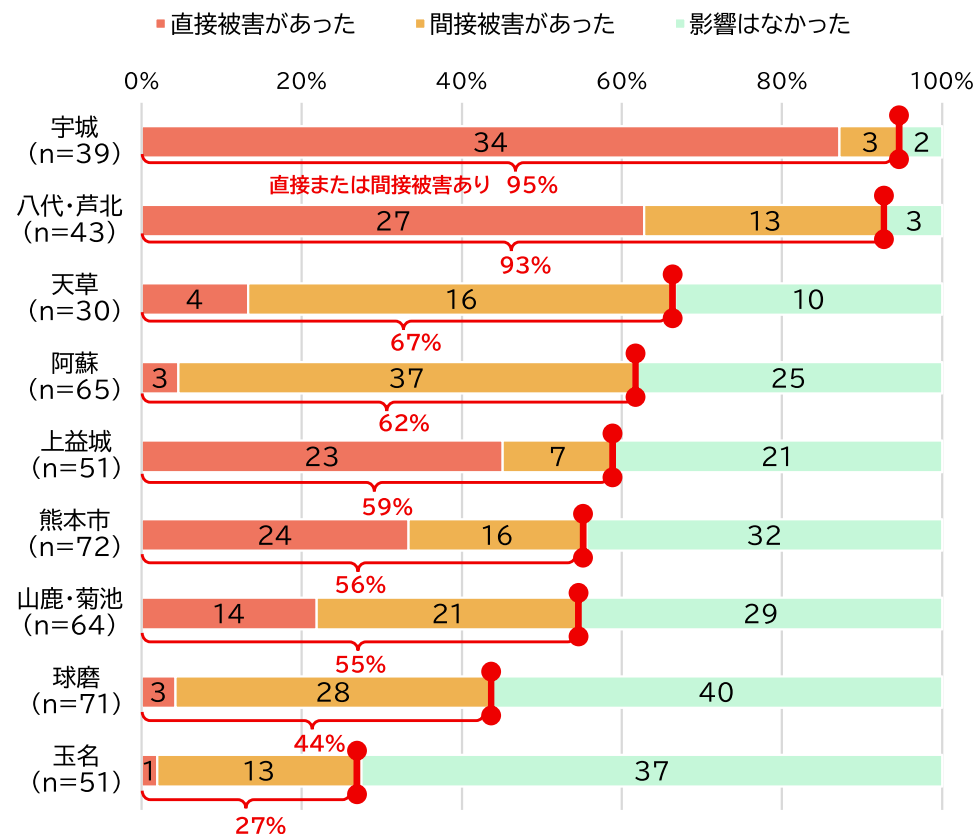
①被災の有無

調査対象：486者



- 令和8年熊本地震による被災により直接被害(27%)間接被害(32%)を合わせて約6割の事業者に影響を与えた。

[地域別]

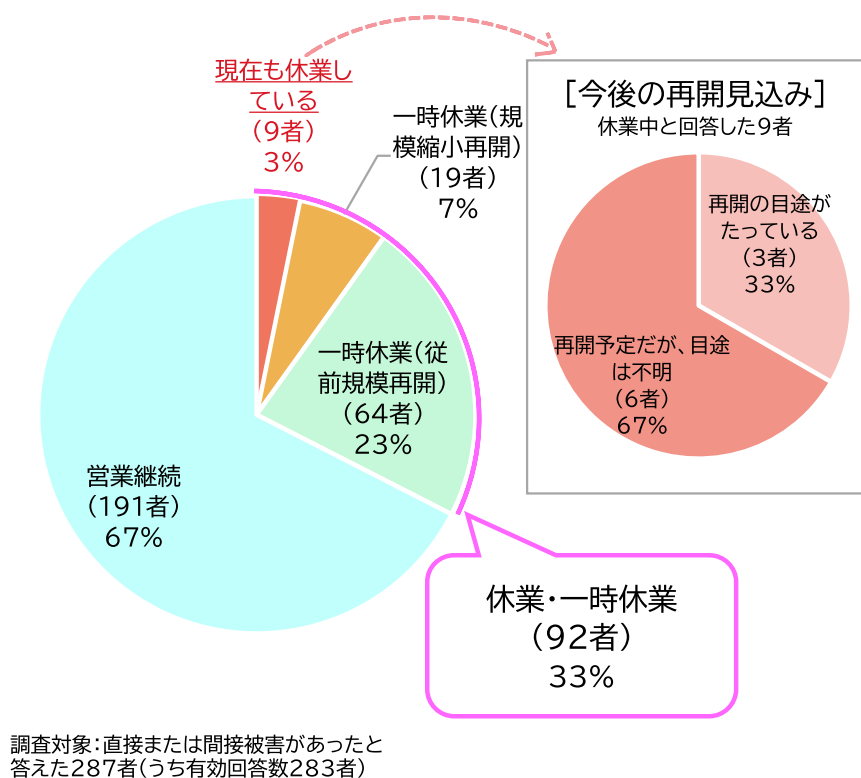


- 震源に近い宇城、八代・芦北で直接被害の割合が高く、上益城、熊本市にも影響が及んでいる。
- 間接被害を含めると、天草、阿蘇をはじめ県内全域に広く影響を与えている。

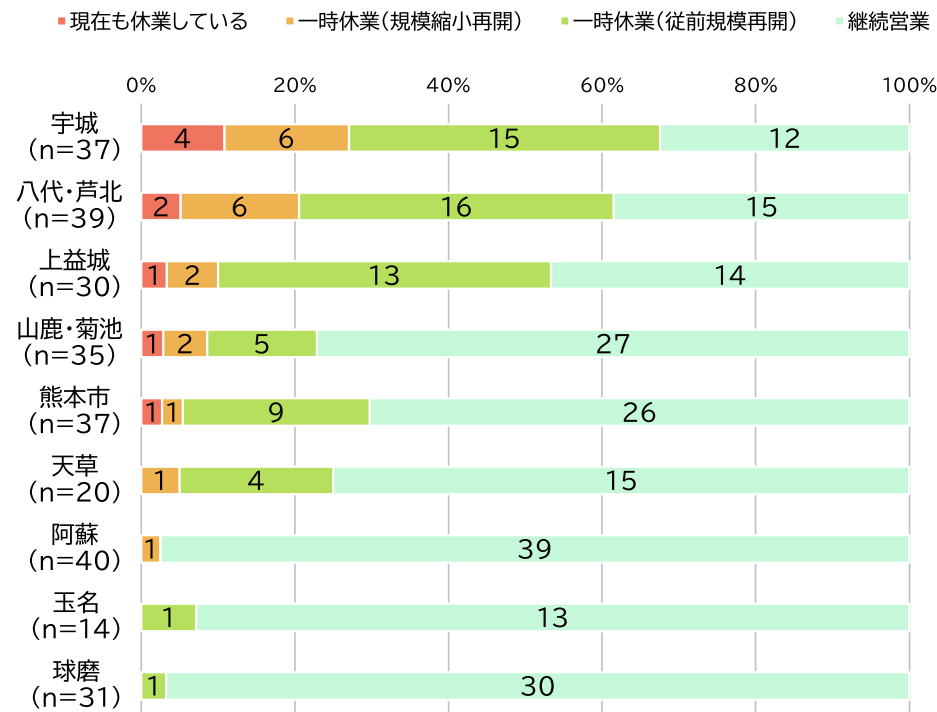


I 令和8年熊本地震の影響

②現在の事業状況



【地域別】



- 発災直後は3分の1の事業者が休業・一時休業という状況に陥り、現在も休業を強いられている事業者が存在している。
- また、現在休業中であると回答した9事業者の中には、事業再開の意思はあるものの再開時期の目途が立たないと回答した事業者が複数存在している。

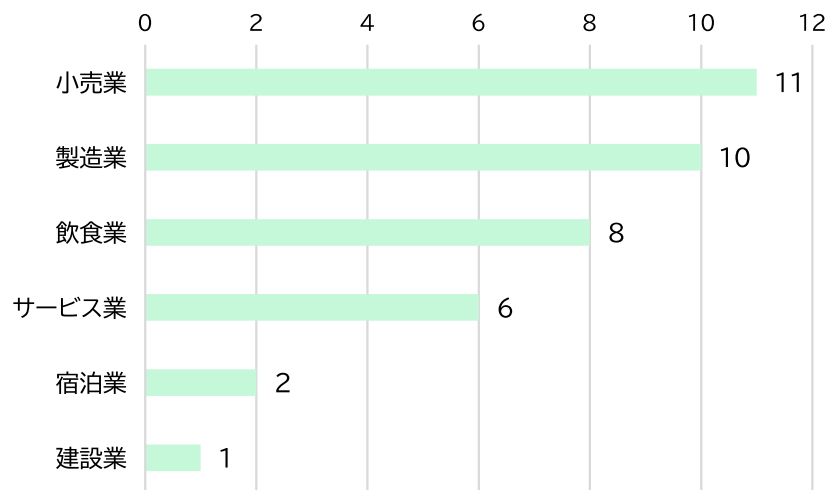
- 地域別では、震源地に近い宇城、八代・芦北、上益城の順で現在も休業中あるいは一時休業後に規模を縮小して事業を再開したと回答した事業者が多い結果となった。



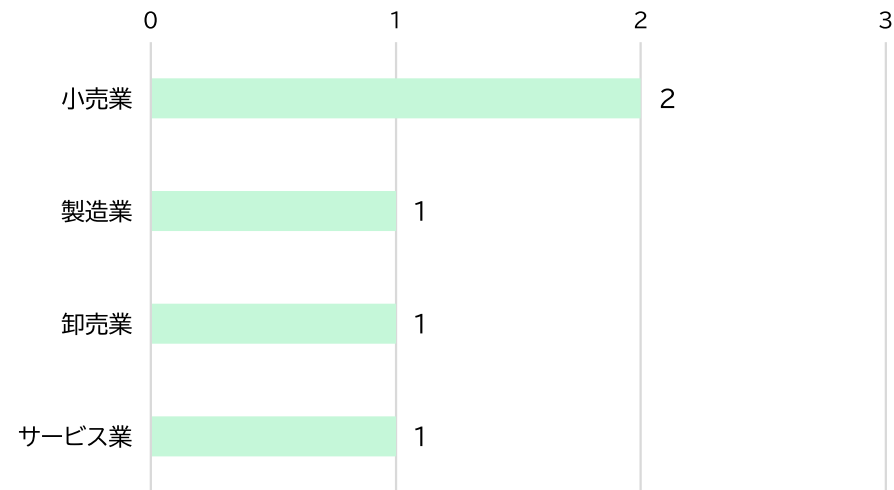
I 令和8年熊本地震の影響

【参考】休業・倒産・廃業への懸念状況

①熊本地震の影響により現在休業している事業者について(指導員による把握件数)



②熊本地震の影響により今後廃業・倒産が見込まれる事業者について(指導員による把握件数)



- 商工調査時点(令和8年9月末時点)において熊本地震の影響で休業中の会員事業者は38者確認された。

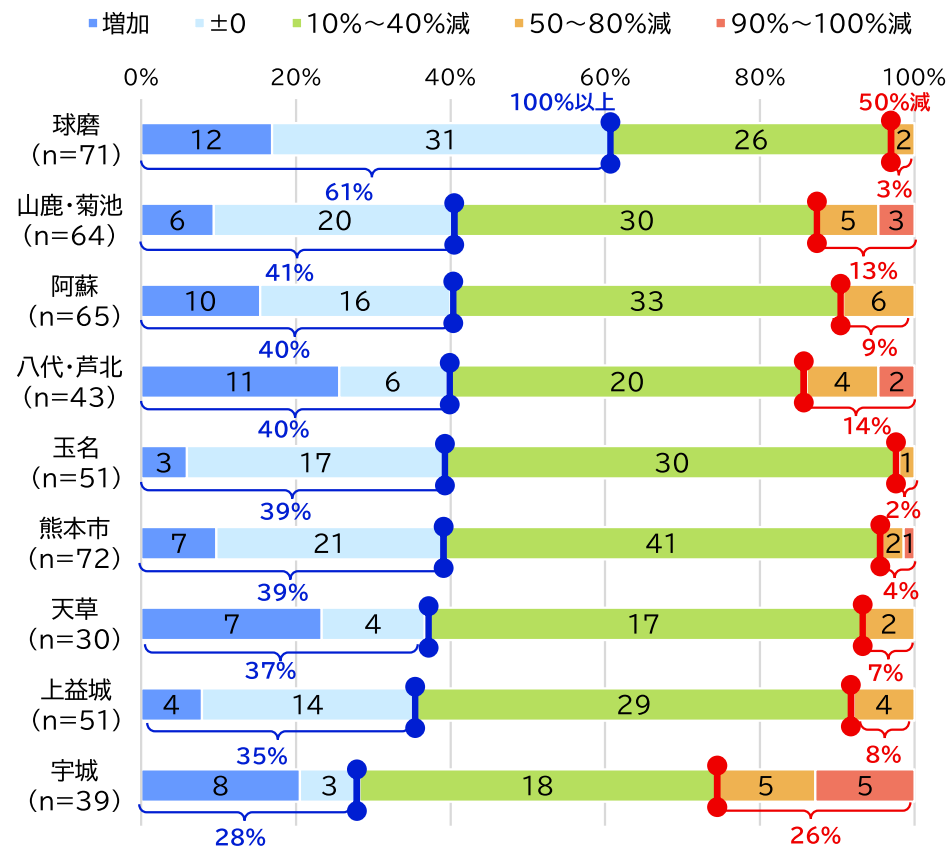
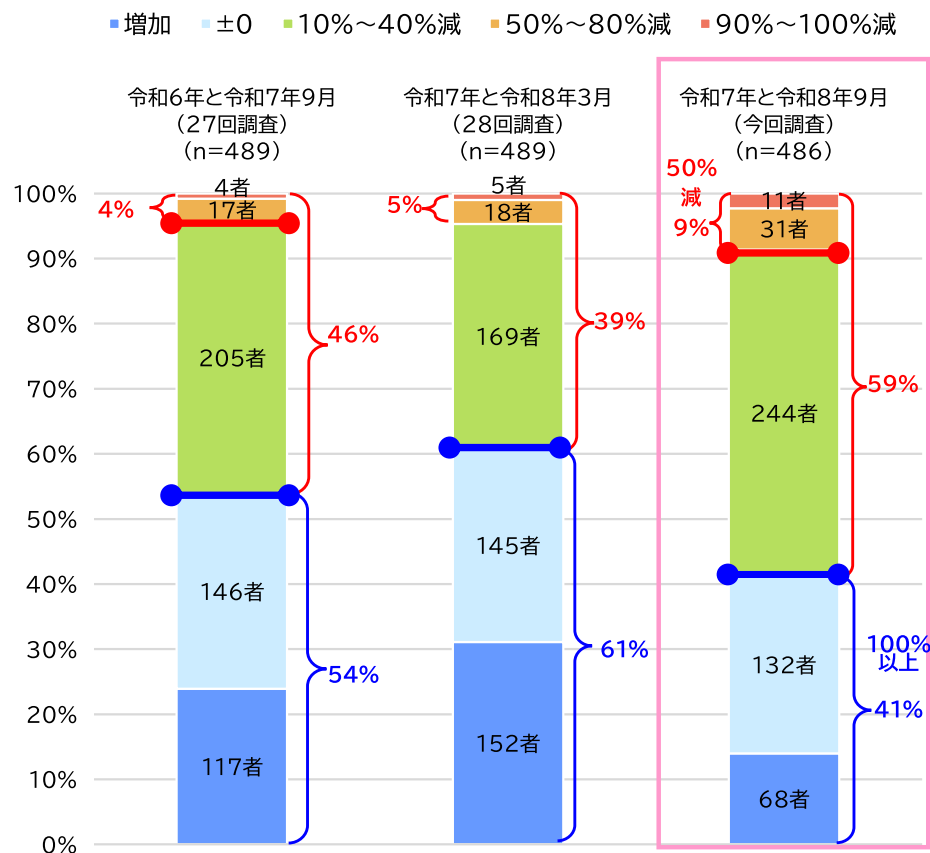
- 商工会管轄地域での地震による影響で今後廃業・倒産が危惧される会員事業者は5者確認された。
(参考)既に廃業されている会員事業者1者



Ⅱ 令和7年と令和8年同月比売上高と利益の状況について

①令和7年と令和8年9月の売上高の比較

〔地域別〕



・1年前(令和7年9月)との売上比較では、令和5年3月調査以降、物価上昇局面のなかでも10期連続で「100%以上」と回答した事業者の割合は5割～6割で推移していたものの、令和8年熊本地震の影響により、4割強と大きく落ち込んだ。

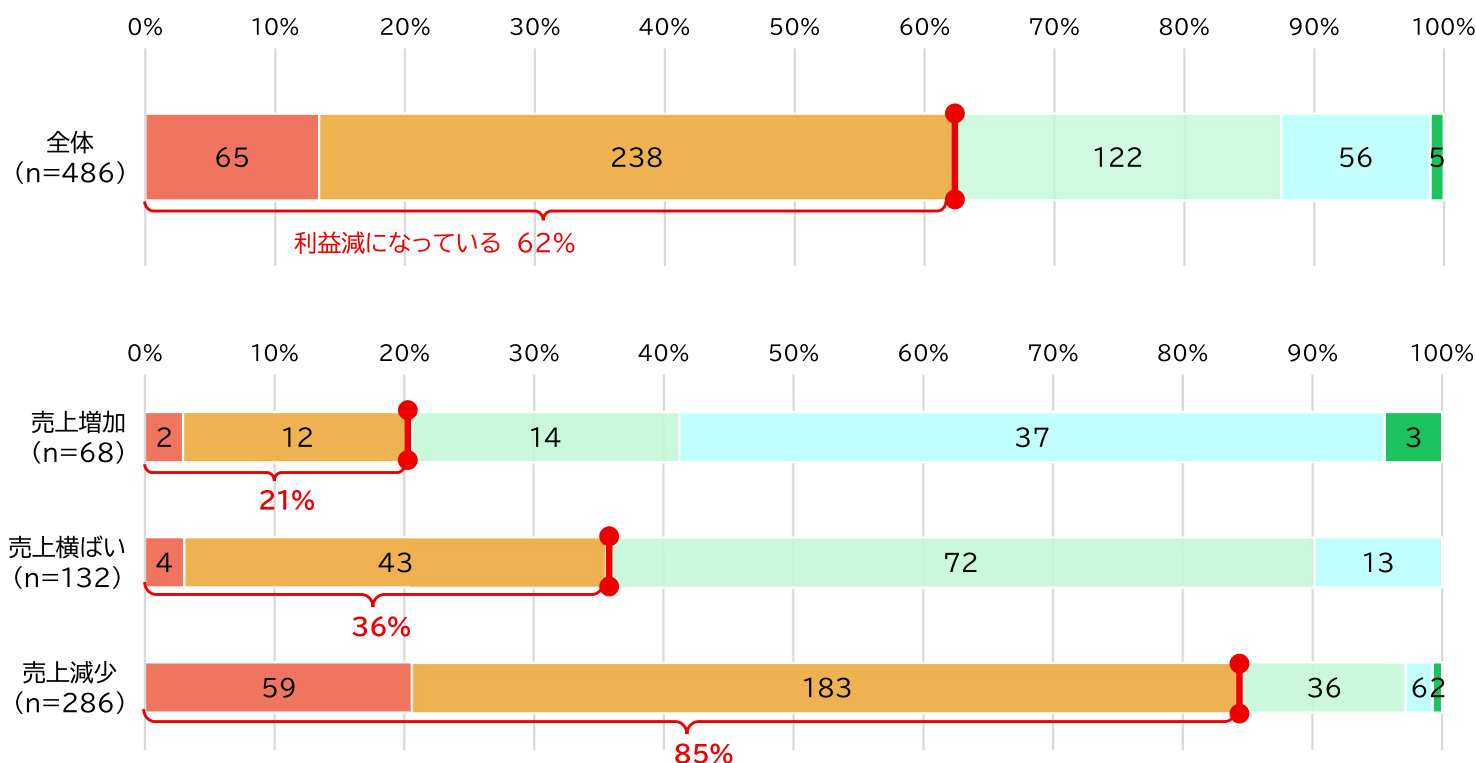
・1年前(令和7年9月)との地域別の売上比較では「100%以上」との回答割合は球磨地域が最多で61%となった。



Ⅱ 令和7年と令和8年同月比売上高と利益の状況について

②対前年9月比 売上・利益の状況

■ 大幅な利益減になっている ■ 多少の利益減になっている ■ 利益に影響は出ていない ■ 多少の利益増になっている ■ 大幅な利益増になっている

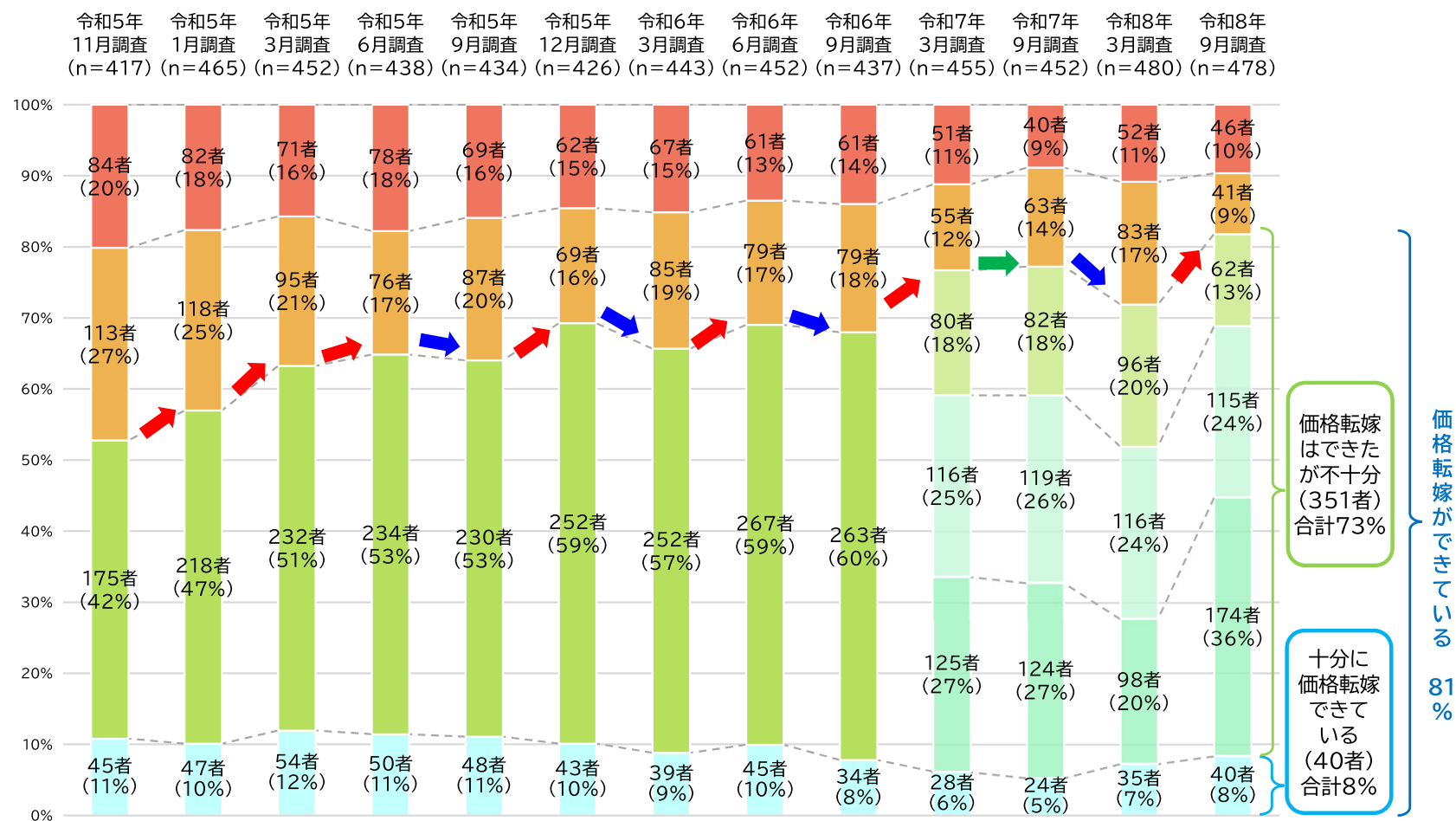


- 「利益減」という事業者が前回調査(R8.3末)の87%から、熊本地震被災の影響がある中でも、「経営合理化・経費節減」「価格転嫁の進展」「復興需要」等により25ポイント改善し62%となった。また、売上減少した事業者では、「利益減」と回答した事業者は85%を占めた。



- 十分に価格転嫁できている
- 価格転嫁はできたが、不十分である(9～7割)
- 価格転嫁はできたが、不十分である(3～1割)
- 価格に転嫁できておらず、今後その予定はない

- 価格転嫁はできたが、不十分である
- 価格転嫁はできたが、不十分である(6～4割)
- 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している

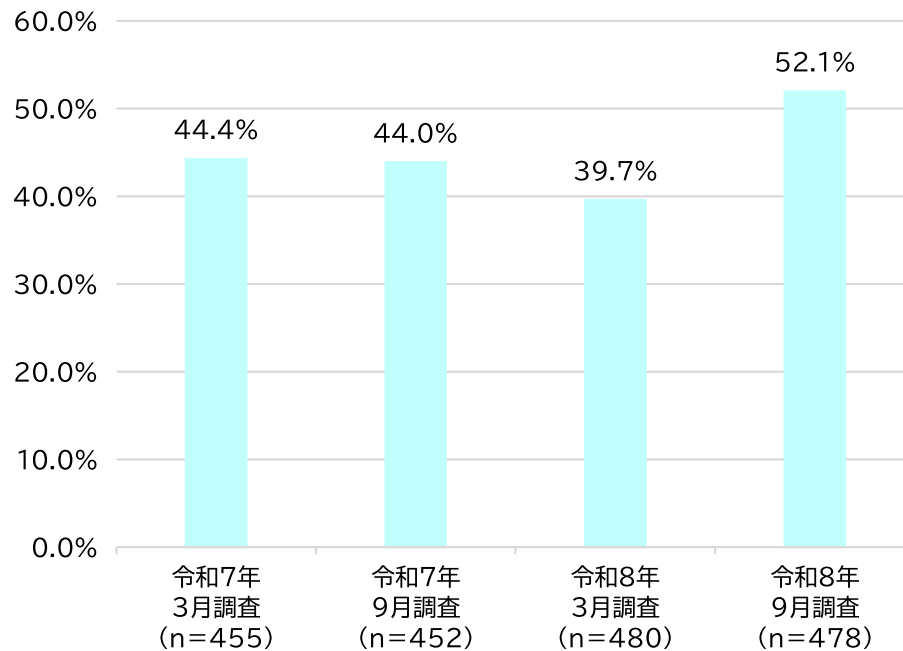


- 一部でも「価格転嫁はできている」との回答が前回調査から10ポイント上昇して81%となった。価格転嫁の割合が高い回答(9割～7割できている 20%→36%)が増加しており、価格転嫁が浸透しつつある状況が見られる。



Ⅲ 価格転嫁の状況について

価格転嫁率(推計)



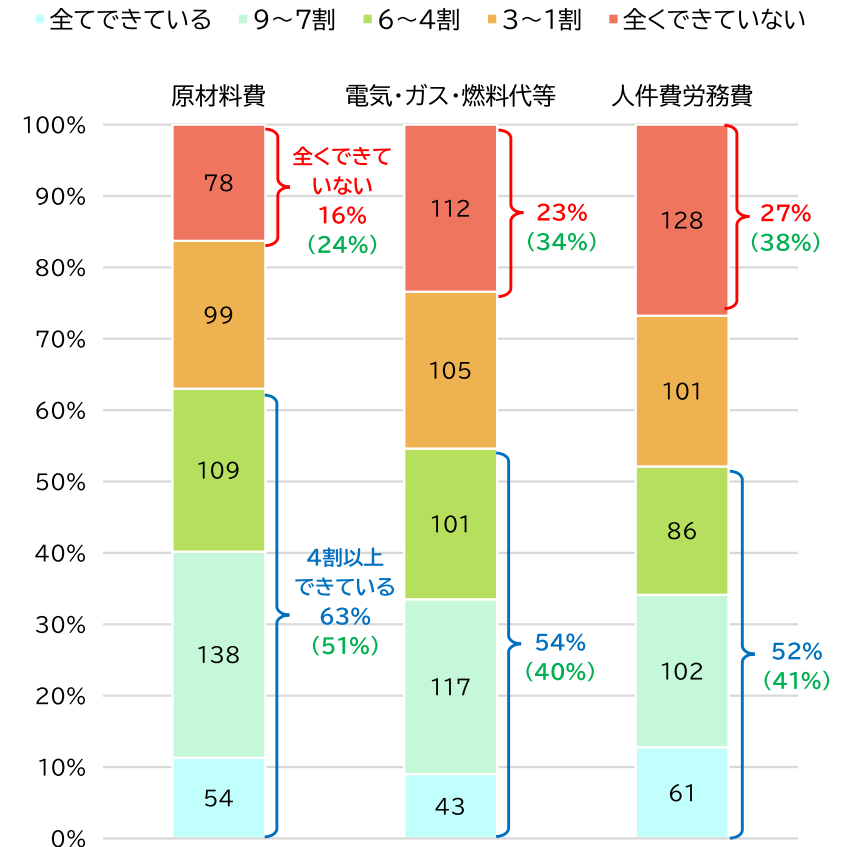
※本グラフの価格転嫁率…回答区分ごとに代表値*を設定し、加重平均(代表値×回答割合)して算出したもの

*代表値

- ・十分に価格転嫁できている :1.0
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(9～7割) :0.8
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(6～4割) :0.5
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(3～1割) :0.2
- ・価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している :0
- ・価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない :0

価格転嫁の程度

()3月末時点



- ・全業種での価格転嫁率(推計)は今回調査で5割を超え、価格転嫁が十分ではないもののその動きが浸透しつつあり、改善の動きがみられる結果となった。

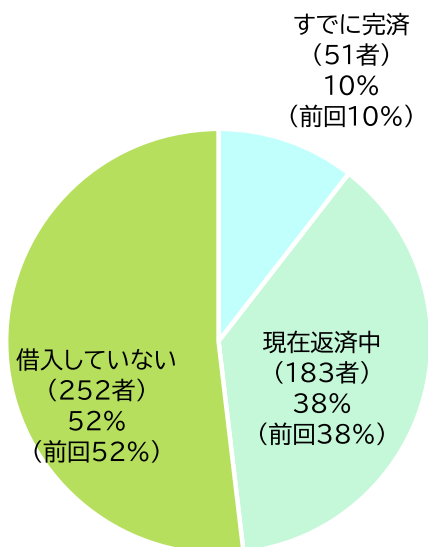
- ・3要素ともに価格転嫁が「全くできていない」との回答割合が前回調査から減少しており、価格転嫁が浸透しつつある結果となった。



IV コロナ関連融資による借入状況と返済見通しについて

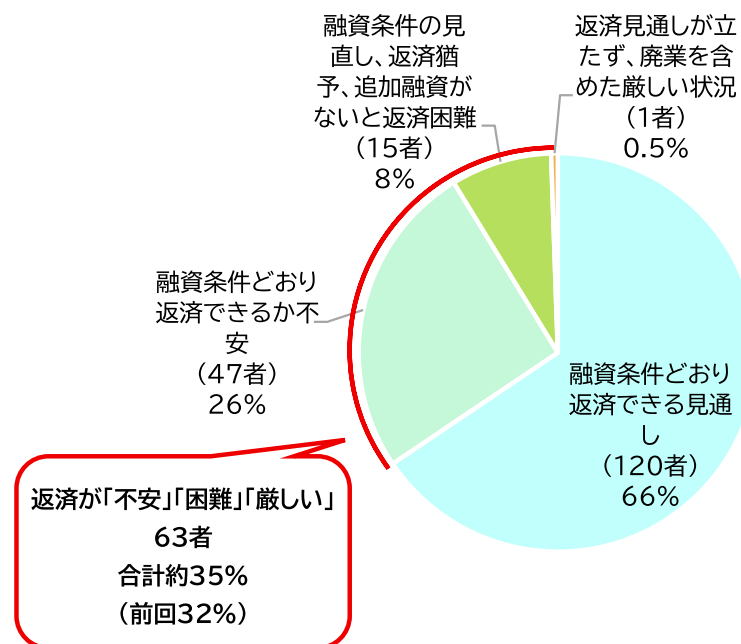
①コロナ関連融資の借入状況

調査対象:486者



②コロナ関連融資の返済の見通し

調査対象:借り入れをして今後返済のある183者



- 半数以上が借り入れを行っておらず、返済中が約4割、完済が1割と、前回調査(令和8年3月末)と同様の結果であった。

- 返済の見通しについては、「不安」「困難」「厳しい」との回答が前回調査(令和8年3月末)と比較し3ポイント上昇して35%となった。

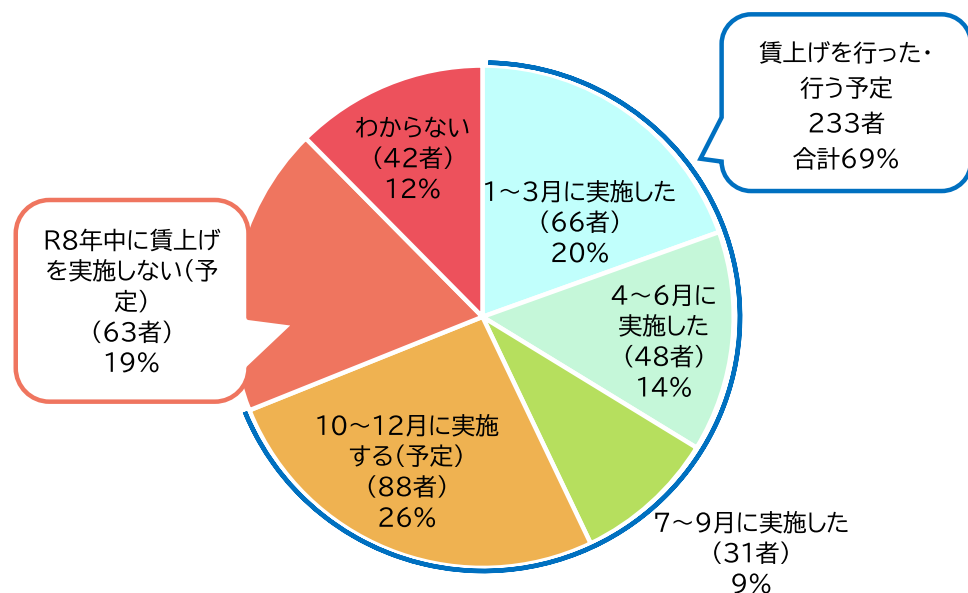


V 令和8年の賃上げ実施状況について

①賃上げ実施状況について

※令和8年1月1日の最低賃金引上げ対応を除く

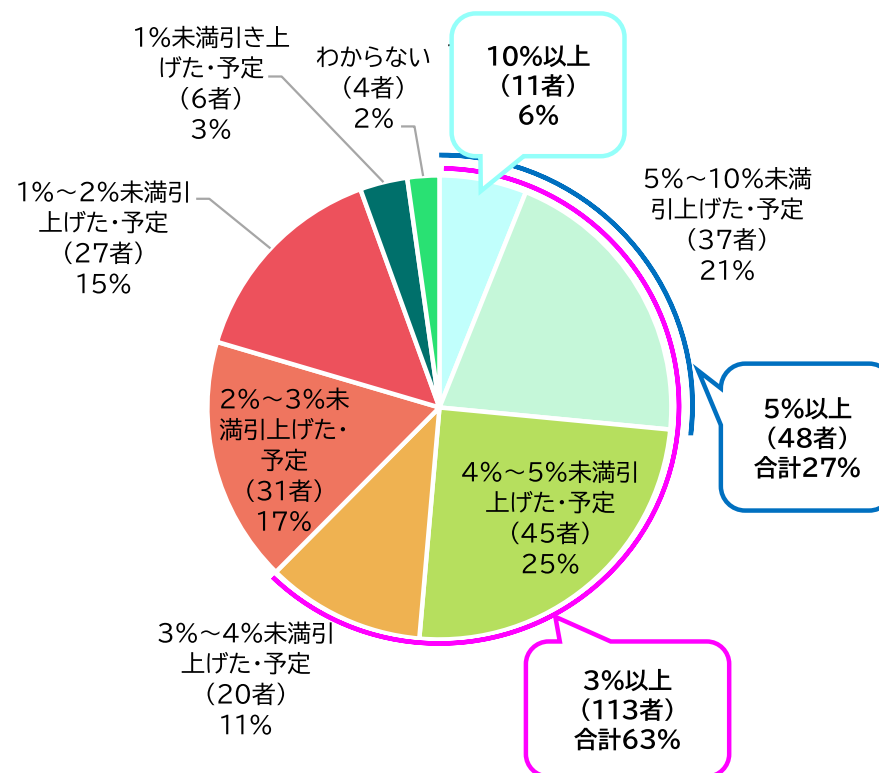
調査対象:従業員を雇用している338者



- 賃上げ(定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金、手当の新設・増額を含む)を行った(予定含む)との回答は、前年調査(第27回調査)から5ポイント上昇し、69%であった。

②引上げ率について

調査対象:令和8年中にベースアップまたは定期昇給をした(予定)と回答した181者



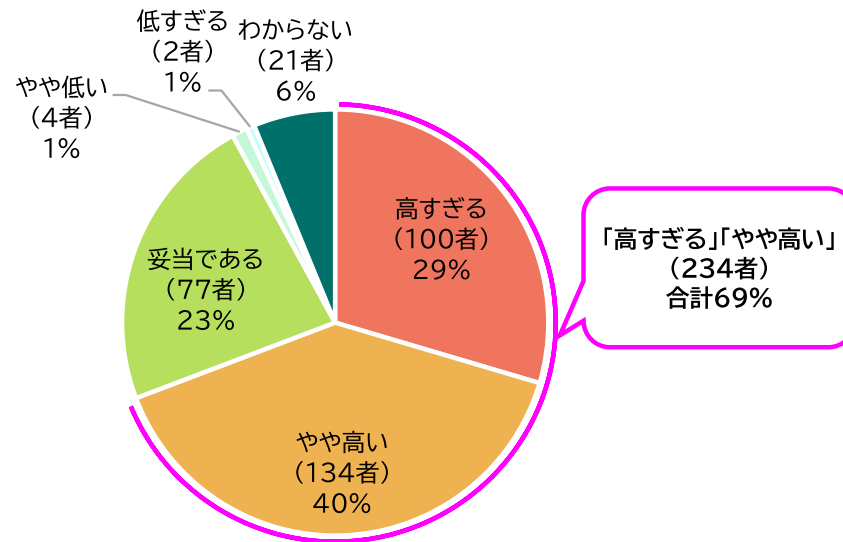
- 10%以上の大幅な引き上げ11者を含む「5%以上の引上げ」の回答は27%(48者)となった。また、3%以上の引上げは63%であった。



VI 最低賃金について

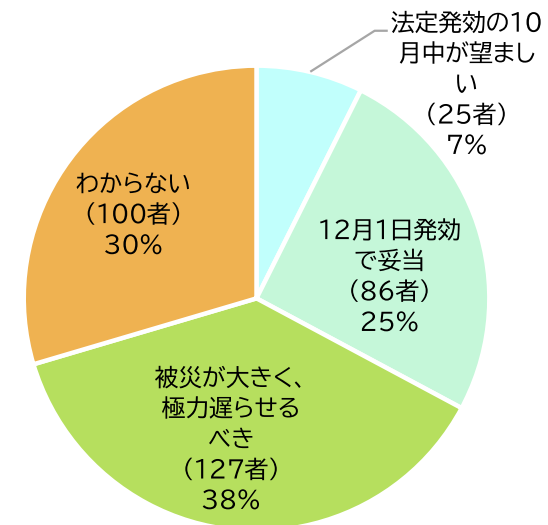
①熊本地方最低賃金改定(1,092円)の受け止め

調査対象:従業員を雇用している338者



- 最低賃金の受け止め方については「高すぎる」(29%)と「やや高い」(40%)の合計が69%と、前年の68%(令和7年9月調査)と同水準となった。約7割の事業者が最低賃金の増額による負担を感じる結果となった。

②発効日(12月1日に後ろ倒し)の受け止め

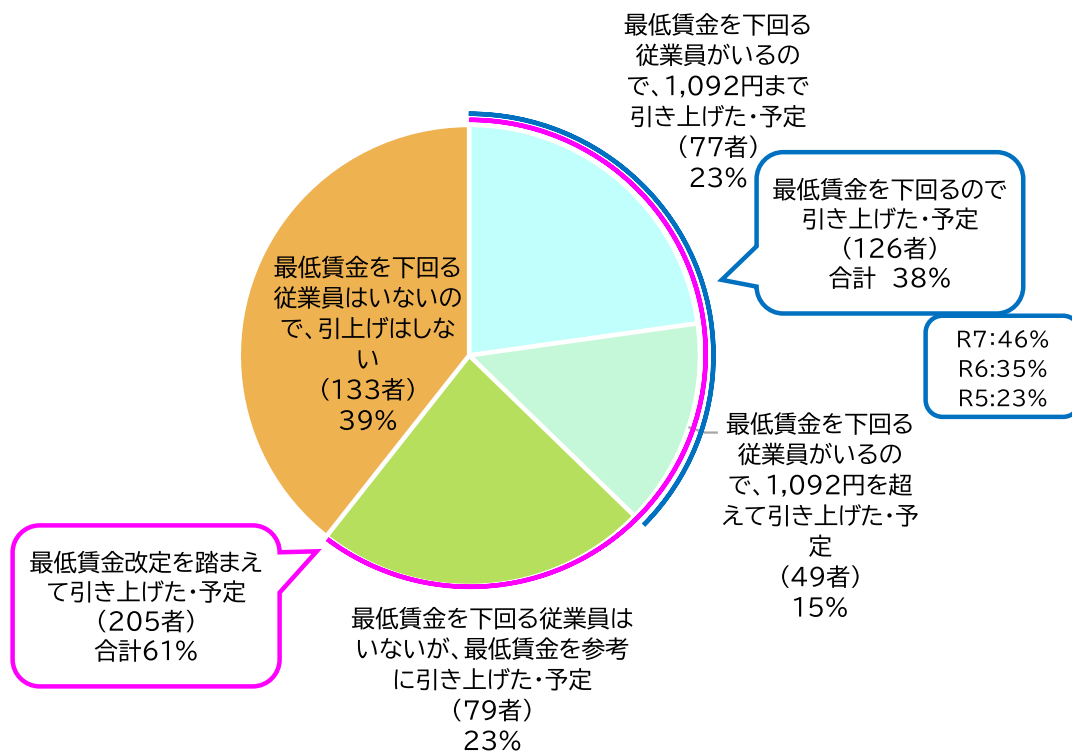


- 12月1日の発効については妥当とする回答が25%となり、より遅らせるべきとの回答も38%と最多に上った。



VI 最低賃金について

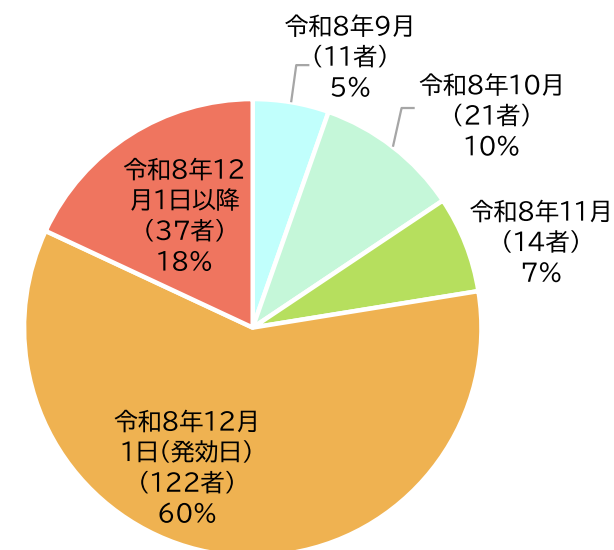
③最低賃金改定を踏まえた対応



- 今回の最低賃金引上げに伴い、「最低賃金を下回ったので引き上げる」との回答は38%となった。また、最低賃金を踏まえて引き上げる(予定)と回答した事業者は6割を超えた。

④最低賃金を踏まえて引き上げる時期

調査対象:最低賃金改定を踏まえて引き上げた(予定)と答えた205者

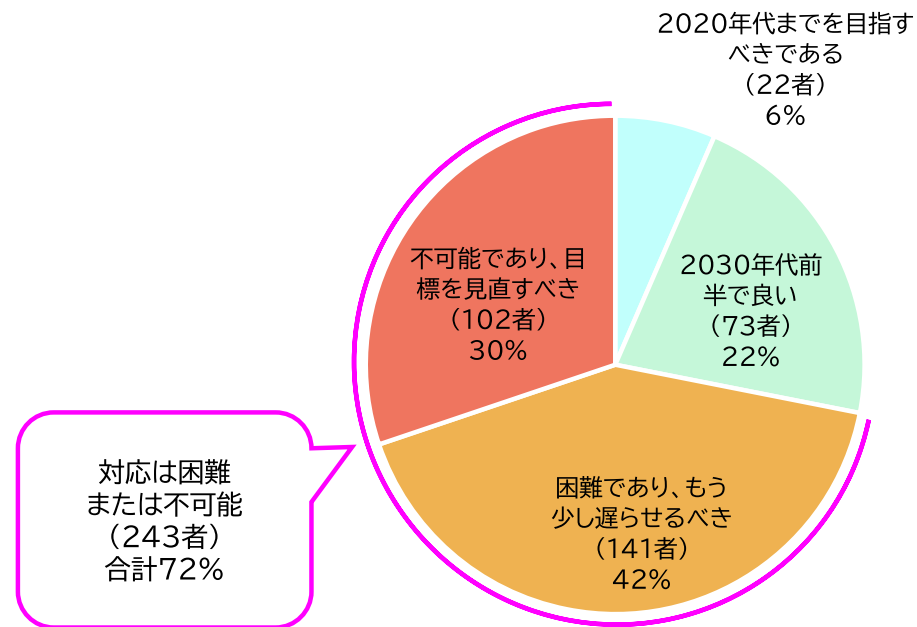


- 賃金を引き上げる時期については、最低賃金改定発効日(令和8年12月1日から)との回答が60%と最多であった。



VI 最低賃金について

⑤最低賃金の全国平均1,500円達成時期の政府目標の見直し(2020年代→2030年代前半のできるだけ早期)に対する評価

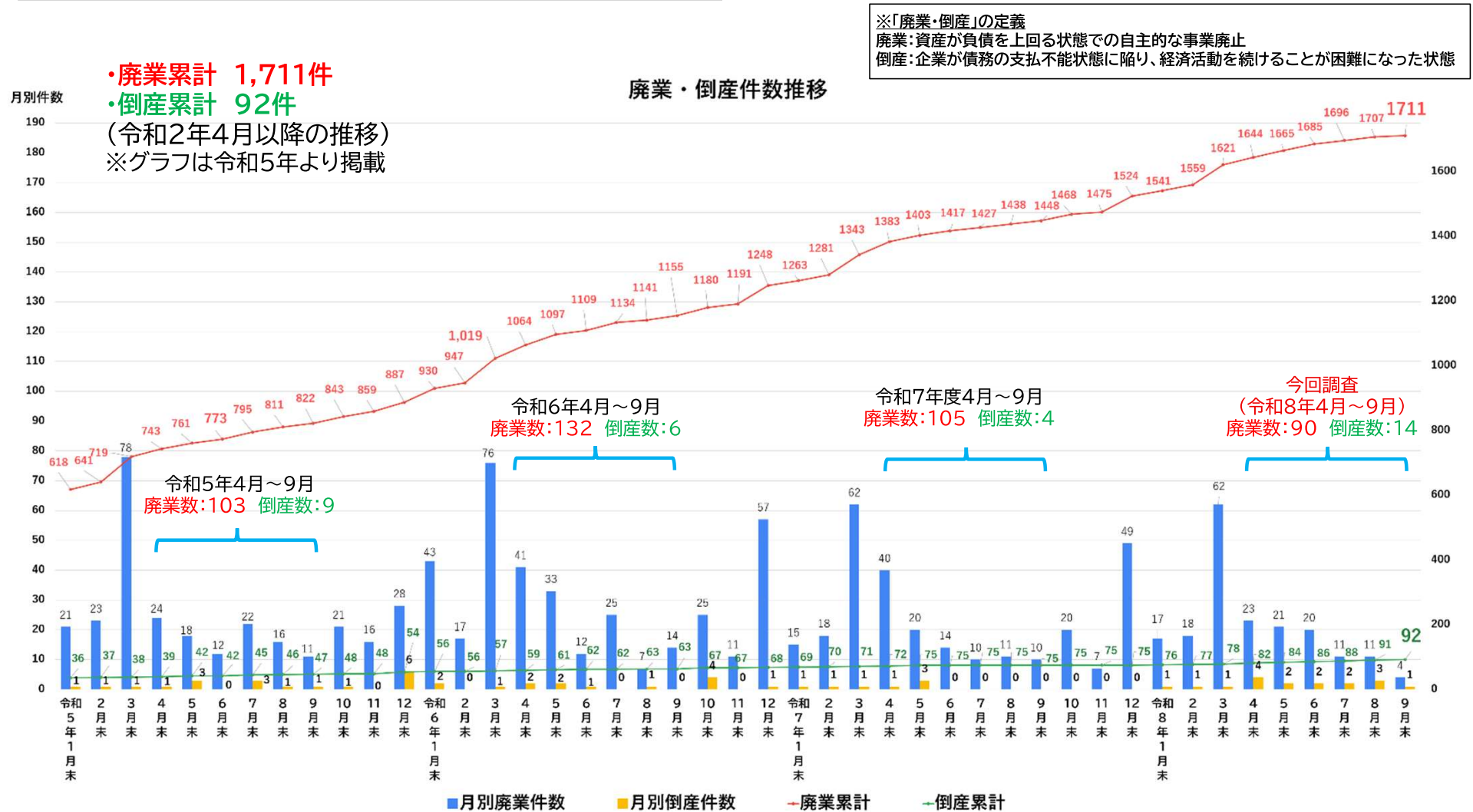


- 「対応は不可能」または「困難」であるとの回答が72%となり、目標の見直し・更なる先送りを求める声が多い結果となった。



Ⅶ 廃業・倒産件数について

商工会会員事業所全体を対象とした倒産・廃業件数



- 令和8年4月～9月の廃業件数は合計で90件となり、前年同期比で15件の減少となった。調査開始(R2.4)以来の廃業件数は累計で1,711件となった。
- 令和8年4月～9月の倒産件数は14件となり、前年同期比10件の増加となり、令和2年調査の倒産数12件を超えて調査開始(令和2年4月)以来最多であった。

